

中国における多言語共生社会の構築をめぐる

アナトラ, グリジャナティ
九州大学大学院人間環境学研究院 : 学術協力研究員

<https://doi.org/10.15017/7378063>

出版情報 : 国際教育文化研究. 10, pp.61-72, 2010-07-15. Comparative and International Education,
Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



中国における多言語共生社会の構築をめぐる

アナトラ・グリジャナティ

国際社会において「共生」ということばがさまざまな領域において登場し、異文化が相互に依存しつつ共存するという意味で使われている。100 種以上とも言われている言葉が生活言語として使われている多言語社会中国では、社会主義的な「共生」を意味する「和諧社会」の建設が提起され、地域間格差、環境問題、民族間関係、文化資源の流失など今日的各種矛盾や問題を解決する取り組みとして注目されている。中国の「和諧」概念は理念上、自由主義の国々において言及されている「共生」と同意義で、言語・文化や歴史的背景を異にする民族と民族の関係、国民と外国人の関係、ジェンダーなど多様な社会的文化的文脈において論じられている。しかし、共産党による強力な政治主導を特徴とする中国ではその実施プロセスや実現に向けての取り組み方は大きく異なっている。

本稿では、「和諧社会」の構築を実現させる上で重要な手がかりとされている「言語和諧」（日本語に読み替え、以下「言語和諧」と記す）を取り上げ、「和諧」の概念を「上」（政府）からの視点ではなく、「下」（少数民族社会）からの視点で捉えていくこと試みる。具体的には、まず、中国で議論されている「和諧」を紹介し、そこで理解されている共生のあり方について考察を行なう。そして、中国の言語生活に関する調査報告の成果として出版された『中国言語生活報告書』を取り上げ、「和諧社会」の下位概念として位置づけられている「言語和諧」について考察を行う。最後に、中国ではまだ注目されていない民族教育と「言語和諧」の関係性について検討を行い、「言語和諧」を理論上の構築から実践レベルでの構築へ導く方法を探る。

1. 「和諧社会」とは何か

中国における「和諧社会」とは、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、3 個代表（三つの代表）の重要思想を指導思想とし、科学的発展観をもって、中国の特色ある社会主義事業全体の布石と小康社会の全面的建設の推進を任務とする共産党の目標である。「和諧」という概念は江沢民政権の末期から提起されたものであり、2004 年 9 月に開催された中国共産党第 16 期中央委員会第 4 回全国大会において初めて党の執政目標として定められた。胡錦涛国家主席の講和⁽¹⁾にもあったように、社会主義市場経済の発展、それに伴う分配形式の多様化、工業化と都市化の進展、社会構造の急速な変化が中国の今日的矛盾や問題を形成している。こうした矛盾を解消するための課題として、党主導による社会主義民主政治の推進によって「党と人民民衆、執政党と参政党、中央と地方、各階層間、各民族における調和を促進させること、

「社会調和と国家の長期的安定実現のため、全社会成員の思想道德を向上させること」などを目標に挙げており、それによって調和の取れた社会作りが可能になると考えられている。

「和谐社会」は単純に経済格差を是正することのみを意味しているわけではなく、経済体制、社会構造、利益構造、思想觀念の本質的変動がもたらす各種の矛盾と問題を不断に解消する継続のプロセスが「社会主義和谐社会」の構築であるとされ、「和諧」の対象は極めて広範におよんでいる。そして、貧富の差の拡大や地域間のアンバランスなどローカルな諸問題を初め、環境汚染の深刻化などグローバルな諸問題の解決、社会の安定と持続可能な発展を目的とした国策である。張海洋（2008）はピラミッド式でこの国策の内包を以下のように解釈している。すなわち、ピラミッドのピーク・トップには目標である「以人為本」（人を本位とする）と、人間と自然が共に発展することを挙げている。台座には、人類の需要と現代経済の技術を挙げている。台座と目標の間には四つの領域を支柱として挙げている。その第一領域は、社会の縦の領域の「和諧」であり、公平な社会政策を通して貧富の差や都市と農村および地域間の格差を縮小すること意味している。第二の領域は、横向きの文化の「和諧」であり、社会哲学を唱道とし、法律によって各民族の言語文化を保障することや、宗教信仰および文化的風俗の維持、発展と公平な伝承を意味する。第三の領域は、古今人神の「和諧」であり、年寄りを尊敬し子どもを大事にする「人為善」（人のために善行をする）という伝統、人類の普遍的論理を意味する。第四の領域は、国際社会の「和諧」であり、平和共存にもとづいて互惠待遇や文化の公平な伝承を通して友好な国際関係を構築することを意味する。

こうした広範におよぶ「和谐社会」の構築をめぐる政治学、経済学、社会学、民族学、人類学など様々なアプローチからの学術研究は、かなり蓄積されており、対象地域は少数民族地域をはじめ、特別行政区である香港やマカオを含めた中国全地域まで及んでいる。例えば、郝時遠（2005）は中国の少数民族の文化的多様性の維持と社会主義「和谐社会」の構築との関係性について以下のように論じている。すなわち、「少数民族地区は我が国の多様な文化資源の宝庫であり、言語的、文化的、宗教的、および生産様式の多様性は、様々な伝統的知識や智慧を含んでいる。少数民族の現代化は政治、経済、文化と社会生活の全面的な現代化を意味しており、文化的な側面では、「主に彼ら（少数民族）の自らの民族文化」の現代化を求めることに現れてくる。現代化は経済生活の共通性を生み出し、人々の生活様式を同じ方向へ導く。しかし、それは文化を破壊する同化ではなく、文化的多様性を十分に肯定し、発展させる方針で実現する。グローバル化が急速に進むなか、文化的多様性を保護することが国際社会の共通理念となっている」（郝時遠、2005：10-11 頁）と経済発展に伴う変化と多様性の保護を理念上で両立させようとする。

しかし、中国におけるこれまでの研究では、「現代中国社会は全体的に共生的なもの（和諧）であるが、継続的な共生（和諧）に影響及ぼす矛盾や問題も存在している」という楽観的な考えが主流であるように思われる。例えば、吳曉波（2008）は経済的に急速な発展を遂げている現在のインド社会が抱えているカースト問題とそれによって生じているエリート層と一般庶民や社会的地位の低い人々との関係性などの問題⁽²⁾について指摘し、「中国では貧富の差はあるが、それは階級（カースト）問題から生じたものではない。中国では、国民（人民）が豊かに

なれる希望やチャンスは十分に与えられている」と主張し、それによって貧富の差がしだいに縮小されるという楽観的な希望を示している。そして、民主的な権利の問題に関しても、「その権利の有無はそれほど重要なことではない。アメリカやインドのような高度な民主的権利が中国でも得られる、それは時間の問題である」（呉曉波、2008：176-177）と考えられており、まだ解決されていない経済格差の問題や民主的権利が十分に与えられていないことによって生じている様々な社会問題についてはほとんど言及されていない。その他、「和諧」に影響を及ぼしている多くの社会的、経済的、文化的な具体的矛盾や問題に関する指摘はあまりなされていない。そして、そうした、矛盾や問題を解決しようとする現場に即した実践的取り組みが少ないように思われる。

一方、日本においては「中国をめぐる開発と和諧社会－課題と展望－」というテーマで中国との共同研究が進められており、経済・環境・政治・文化など4つの分野から「和諧」という概念の定義や「和諧社会」の実現の可能性などについての議論がなされている⁽³⁾。例えば、加々美光行は、「和諧」という概念について以下のように論じている⁽⁴⁾。

「和諧」はダイナミックスである。「和諧」という概念に静態（static）な目標、つまり指標というものはない。ある決まったかたちに社会がなれば、それで社会は動かないというものではない。そこから再び対立や矛盾が引き起こされないという社会は、本来活力のない社会である。必ずどのような社会も一定程度のハーモニアスな社会を一時的に実現しても、必ずそのなかから様々な社会矛盾を引き起こす。したがって、その新しく起きてくる社会的な矛盾を克服していくレジーム、つまり一種の規則、システムをつくり上げることが「和諧」なのである。「和諧」には絶対的な目標は絶対にあり得ない。

このように、日本において「和諧」をめぐる議論は中国での一般的解釈と異なり、「和諧」が現実社会における様々な対立の中から切り抜ける一定の制度を生み出せるかどうかという共生の実践的領域に注目している。また、これらの問題を中国だけの問題ではなく、世界共通の問題として理解し、国際的な視点から実践的な研究へステップ・アップしようとする動きを見せている。

2. 「和諧社会」における「言語和諧」の位置づけ

多肢にわたる「和諧」の対象のなかで調和のとれた言語間関係（つまり、多言語共生）を意味する「言語和諧」が「和諧社会」の下位概念であり、「和諧社会」構築の重要な構成部分であるという認識が定着しつつある。ここで言う「言語和諧」は、主流民族の言語である漢語と各少数民族の言語の「和諧」を目指すだけでなく、国語（漢語）と外国語（特に英語を指す場合が多い）、普通話（標準語）と方言、少数民族言語と少数民族言語などの「和諧」を目指す広義の「言語和諧」ないしは多言語共生を意味している。中国の少数民族研究において重要な位置を占めてきた中央民族大学の戴慶厦は、「和諧社会」と「言語和諧」の関係性や中国社会における「言語和諧」の構築の必要性について以下のように論じている。

「和諧社会」の構築は、中国が現代化建設を進める時期において重要な任務であり、多くの面に関係している。例えば、民族和諧、多元文化和諧、幹群和諧（幹部と民衆の和諧）、家庭の和諧などがある。言語は社会生活の不可欠な一部分であり、「言語和諧」の構築は「和諧社会」構築の重要な構成部分である。「言語和諧」は、多様な言語が一つの社会で衝突し相互に排斥することなく、互いに補いつつ共生・共存し、それぞれの責任や役割を果たすことを意味する。異なる言語を使用している人々は、すべての言語が平等であるという思想を用いて、その他の民族言語を平等に扱い、使用の自由を尊重すべきである。

このように、研究者の間では人々の言語の多様性に関する認識を高め、すべての言語が平等であるという見解が強く主張されている。一方、中国政府は「言語和諧」あるいは多言語共生社会の実現を図り、言語生活状況に関する調査を実施している。この調査は、2005年に中国教育部及び国家言語文字委員会の主催でスタートし、その調査成果は、2006年9月に第一冊目の中国言語生活に関する「緑皮書」⁽⁵⁾『中国語言生活狀況報告』にまとめられ出版された。その出版によって、中国政府は国民の国の言語使用状況に対する関心を引き起し、調和のとれた言語生活の構築を促そうとしている。

周慶生（2007）によると本報告書は、カナダの二つ（英・仏）の共用語の使用実態とカナダの言語政策を参考にしつつ、中国の『国家通用言語文字法』に基づいて中国の言語使用の実情を捉えたものであり、①「領域篇」、②「專題篇」（特定のテーマを取り上げたもの）、③「熱点篇」（現在注目されている問題を取り上げたもの）、④「港澳台篇」（香港、マカオ、台湾に関する問題を取り上げたもの）、⑤「参考篇」など五つのカテゴリーと「総括」および「付録」から構成されている。

それぞれのカテゴリーの中身を簡単に紹介すると「領域篇」では、行政や法律領域、教育システム、マスメディアおよび出版領域、ラジオやテレビなど放送領域、そしてサービス業と公共施設などの六つの領域における言語使用状況についての内容がまとめられている。「專題篇」では、中国の言語政策、「普通話」（標準語）の普及、少数民族双語教育、少数民族言語文字の標準化、国家語委言語文字応用研究など15の分野における研究や取り組みの進展状況についての内容がまとめられている。「熱点篇」では、漢語ブーム、方言ブーム、英語ブーム、消滅の危険にさらされている言語の問題、地名や交通案内の表記などの問題に関する内容がまとめられている。「港澳台篇」では、香港・マカオ・台湾の言語政策や言語使用状況に関する内容がまとめられている。「参考篇」では、諸外国（主にマレーシアとシンガポール）における漢語の使用状況、EUの言語使用状況と言語政策、華僑の分布状況などに関する内容がまとめられている。

「総括」は、この報告書の凝縮された部分であり、論文集や年鑑と異なるオリジナルで重要な部分である。そして、「付録」では、2005に配布された三つの特徴のある政策法規に関する公文書、地方の言語文字法則の目録（1987～2005）、言語文字規範標準の目録（1955～2005）、中国の言語目録、言語文字工作のサイト目録、中国言語生活の年代記などが含まれている。

研究者の間で政策制定や学術研究において貴重な資料提供をしていると評価されている本報

告書では、中国の多様な言語・文字が各社会分野でどのように使用されているか、言語使用にどのような問題が発生し、どのように変化しているのか等の言語生活の現状が取り上げられている。また、「普通話」(標準語)の普及から少数民族の言語文字の使用状況まで広範に及ぶ言語使用やその発展プロセスで存在する諸問題について分析が行われており、問題解決の対策や方法まで示されている(戴慶厦、2007;周慶生、2007)。言語の多様性に関しては「言語は国の重要な文化資源であり、国のソフトパワーの重要な構成部分である」と明記されており、言語の主体性と多用性の関係を科学的に解決し、多様な言語や方言が共存できる社会づくりの必要性が強調されている(于輝、2009:187)。

また、歴史的な要因や社会経済の不均衡な発展が調和のとれた言語環境(「言語和諧」)のバランスを崩し、民族間関係を悪化させ、「和谐社会」の構築を妨げている(張国華、2006:41)と、現代中国における言語の社会的ステータスによって生じている諸問題の指摘もなされ始めている。このように、近年は国際社会と同様な視点から調和の取れた言語関係のもつ意義に対する認識が高まっているものの、現段階では、こうした問題を解決する具体的な方策や取り組みに関する議論はまだなされていない。

3. 「言語和諧」と民族教育

多くの近代国家において、学校教育は人々を平等にするシステムであるとし、平等な社会を実現するために教育を受ける権利が保障されてきた。多民族国家中国では、各民族に教育を受ける権利を平等に与えるため民族教育を設置し、民族学校を設けている。その民族学校は、少数民族の文化を尊重し、それを維持・発展させる主たる場でもあり、国民統合の実現を目指した1つの手段でもあった。地域や民族集団によって異なるが、従来の民族学校では、教授用言語が個々の民族言語になっている場合が多く、少数民族の児童・生徒が馴染みのある民族語ないし母語による教育を受けることによって民族平等が図られていた。

先に述べた広範にわたる「和諧」の対象には民族教育に関する文言は含まれていない。しかし、「和谐社会」の実現に必要とされる「言語和諧」を打ち出した戴慶厦(2007)の「言語和諧の概念は各民族の自らの言語文字を使用し、発展させる自由を憲法と同様に保障し、その「自由」を如何に実現させるかをさらに具体化した」⁽⁶⁾という指摘には、日常生活に必要不可欠な母語使用の権利あるいは自由の重要さが示唆されている。母語にもとづく固有の生活世界を生きる多様な民族を抱える中国社会では、言語的他者への尊重と共存を実現する「言語和諧」の理論と実践が確かに必要であり、その実現において民族教育の果たす役割に取って代わる媒体(手段)はないと考える。

中華人民共和国が成立以前から、少数民族の間では自民族の言語・文字で近代的科学知識を身につけることの重要性が認識され、唱えられていたとの指摘がされている。例えば、清水(2007)は、長い歴史過程のなかで宗教を基盤とするマクタブ(初等教育)やマドラサ(高等教育)が実施されてきたウイグル社会では、20世紀はじめウイグル族自身の手による学校教育の普及が促進されたという。また、岡本(2008)によると、中華人民共和国成立当初まで朝鮮族の学校では「朝鮮史」、「朝鮮地理」の授業が行なわれていたが、1953年の国家教育部の指示で「祖

国観念を培い、僑民意識を防ぐ」ため取りやめになったという。こうした指摘からは、中華人民共和国成立まで行われてきた民族教育は、自民族言語・文化を使用し、それを維持・発展させる役割を果たしてきたことがうかがえる。

建国後は、民族教育に中国のマジョリティ言語である漢語が導入され、それを普及・拡大させることで国民統合の実現を促す任務が与えられ、反右派闘争や文化大革命など歴史的な時期を除いて、民族教育はその役割を果たしてきたと言える。ところが、1984年の「経済体制改革に関する中共・中央の決定」で資本主義的市場経済への移行が認められ、商品経済下の自由競争メカニズムが取り入れられた。こうした経済政策では、学校教育は市場経済発展のための重要な手段として位置づけられ、学校教育からの経済効果が期待され、人的資本の育成が求められるようになった。その結果、民族教育の民族言語・文化を維持し、それを発展させるという本来の機能がますます低下してきたのである。例えば、筆者のこれまでの研究で明らかになったように、新疆ウイグル自治区では高等教育をはじめ、教授用言語をウイグル語から漢語へ切り替えようという動きは幼児教育まで及んでいる。そして、教育内容の調整と同じく自民族の文化にそった教育のためには重要な教育施設である民族学校も漢族学校との統合（「民漢合校」）によって激減している⁽⁷⁾。また、内モンゴル自治区では、90年代の初めから多くのモンゴル族の子どもたちが漢族学校に流出したため、モンゴル族学校の子どもたちは大幅に減少しており、民族教育の将来に関する危機感が抱かされている⁽⁸⁾。朝鮮族自治州においては、出世チャンスや経済的な豊かさを求め、外へ流れていく朝鮮族の増加によって、民族教育が益々縮小され、文化の維持や発展が懸念されている⁽⁹⁾。

このように、中国の憲法や少数民族区域自治法で十分に保障されている民族教育は、社会的、経済的要素の影響によって、その役割や機能が衰退する傾向にある。そこで、「和諧社会」の実現において重視されている文化的多様性の保護という考え方は、多くの課題を抱えた現在の民族教育の在り方を見直し、少数民族の意向にもそったかたちで民族教育を再構築するチャンスにつながると考えられる。少数民族各自の言語・文字の使用、維持やその発展は民族教育を通してはじめて可能となる。それによって、少数民族各自の歴史、文化、伝統、生活習慣などは維持され、それを次世代に伝えていくことができる。学校においてはただ教科書による教育が行なわれているだけではない。子どもたちは民族学校あるいは民族クラスという民族語ないしは母語が使われる集団の中で同じ仲間との出会い、人間関係や遊びなどを通して民族文化や習慣を自然に身につける。教育過程においては、教師の子どもへのしつけや態度（褒め方あるいは叱り方など）には、その民族の文化に基づく価値観がおのずとふくまれている。少し繰り返しになるが、多民族国家中国では、民族教育は文化的多様性を保つための鍵と言える。他人の舌でご飯の美味しさを味わうことができないように、他人のことばで自らの文化、伝統、生活習慣などを学習し、それを維持・伝承していくことはできない。「言語和諧」は、少数民族の人々が母語使用の権利を充分に享受できる社会環境と子どもたちに対して教授用言語の真の選択権が保障されている学校教育制度がバランスよく整備されてはじめて実現できるものと考ええる。そしてその社会こそが「和諧社会」あるいは多言語・多文化の共生社会と言えるだろう。

4. 「言語和諧」の可能性について

中国では、「我が国の言語関係は基本的に共生的なもの（和諧）であるが、非共生（非和諧）的な側面も存在している」としながらも、民族間関係の歴史的流れが共生に向かっていること⁽¹⁰⁾や、民族言語政策が少数民族言語・文字の使用・維持・発展を保障していることを根拠に「言語和諧」の実現は可能であると論じられている。そして、非和諧的な言語問題は、多様な民族言語の接触によって自然に生じた言語兼用や言語移行（language shift）の結果として現れたものであると認識されており、その適切な解決方法として「言語互補」⁽¹¹⁾という言語学的方法が提起されている（戴慶厦、2009：12-14）。

言語接触は確かに言語兼用や言語移行（language shift）を引き起こし、その結果、少数民族の中でも少数派である民族、あるいは、言葉は持っているが文字は持たない少数民族などの言語は消滅の危機にさらされており、多言語共生にとっての障害として注目されている。しかし、少なくとも中華人民共和国が成立されてから近年までは学校教育（民族学校）で教授用言語として使われてきた少数民族の言語が、その教授用言語としての機能を失いつつあるという深刻な問題は非共生的な言語問題として考えられていない。また、言語の自分の存在を主張したり、確認したり、自分の価値を証明したりとする文化的な自己同一化（アイデンティフィケーション）機能と情報伝達やコミュニケーションの道具としての機能のアンバランスによって生じる問題も顧慮されていない。

また、少数民族地域で行われている双語教育を、「言語和諧」を実現させる最善の措置と考える見解もある。例えば、王瑛（2009）は経済活動における少数民族個人の自発的漢語使用やマスメディア・出版物における漢語と少数民族言語の二言語使用などの事例を通して見られる少数民族地域における漢語と少数民族言語の関係が共生であり、「和諧」であると主張する。それと同時に、中国社会における急速な経済発展やグローバル化の進展によって、漢語の実用性が少数民族言語より遥かに高まっているといった言語の社会的ステータスの問題が「言語和諧」や「和諧社会」の実現に影響を及ぼすことも指摘している。そして、こうした問題を解決し、「言語和諧」や「和諧社会」を実現させるためには少数民族双語教育政策の実行や更なる強化が必要であると言う。ここで考えられている「言語和諧」では、少数民族の人々が双語教育を受けることによって、漢語を使いこなせるようになり、漢族と文化的、経済的交流ができるということになり、少数民族のみが「和諧」の実現を担う主体となっている。

上述したように、現在中国では「和諧」すなわち「共生」に関する認識が高まっており、その可能性を探る議論もなされている。しかし、そのほとんどは、現地の人びとの意向を適切に反映させる「下」（少数民族社会）からの視点ではなく、「上」（政府）からの視点で出されているため制度上、理念上の議論にとどまっている。そして、具体的な課題設定や問題意識に基づき取り組まれている実証研究はされていないと言っても言い過ぎではない。例えば、新疆ウイグル自治区の言語生活を取り上げてみると、漢語を教授用言語とする双語教育の急激な普及・拡大によって、各教育段階では漢語能力が不十分な教員でも漢語を用いて授業を行なわざるを得ない、漢語で授業を受ける能力のない児童・生徒・学生でも漢語で授業を受けざるを得ない受動的な事例が増えている。こうした現状は、民族の自らの言語文字を使用し、それ

を発展させる自由を保障している憲法や民族区域自治法、そして、そうした自由を憲法と同様に保証している「言語和諧」の理念と大きく異なっており、言語生活における非「和諧」的な側面と考えられる。しかし、漢語で授業をすることができない、あるいは漢語で授業を受けられない現地の人々の立場にたった指摘はほとんどなされていない。

また、政府が「言語和諧」あるいは多言語共生社会の実現を図ってスタートした言語生活状況に関する調査およびその成果報告においても、国語（漢語）と外国語のアンバランスによって生じている問題、「普通話」（標準語）と方言の関係性から生じた問題の指摘が多く、少数民族言語文字の使用状況に関する内容はまだ少ないように思われる。そして、多く蓄積されている研究成果のなかには、教育を通じて「言語和諧」社会の道を開くという試みは管見の限りなされていない。

中国における「言語和諧」社会の構築は社会の仕組み、経済、政治、教育など多領域に跨っている複雑な取り組みではあるが、決して実現不可能な課題ではないと考える。100 種以上とも言われている言葉が生活言語として使われている多言語社会中国では、それぞれの言語の法的保障と実社会生活での使用状況は一致しているかどうかを実践レベルで探ることは「言語和諧」の実現に繋がる一つの手がかりになると考える。そして、これまでも指摘してきたように、民族言語の法的位置づけと現実との乖離⁽¹²⁾が最も顕著である民族教育が抱えている課題（教授用言語の脱民族語化）を当事者（教育を実施する側や受ける側を含む）の視点から解決することは、「言語和諧」の可能性のためのプラスのベクトルとなり、その実現を促進させると期待できよう。

おわりに

本稿では、共生を意味する「和諧」概念を取り上げ、社会主義国家中国における多言語共生を意味する「言語和解」の構築をめぐる考察を行った。まず、中国における「和諧」概念を解明し、「現在の中国社会は基本的に共生的なものである」という楽観的な考え方を批判的に検討し、「和諧」に影響を及ぼしている矛盾や問題を具体的に示すことの必要性を指摘した。続いて、中国では研究者の間で高く評価されている『中国言語生活報告書』の紹介を通して、「和諧社会」の下位概念である「言語和諧」も制度上・理念上のレベルにとどまっており、実践的レベルまで至っていないことについて指摘した。最後に、多くの課題を抱えている現在の民族教育を非「和諧」的な問題の一つとして取り上げ、その解決が「言語和諧」の一つの課題であること示した。

民族教育も例外ではないが、現代社会においては、外部の影響を受けていない社会や文化はないと言える。丸山幸一が指摘するように、外来文化は一種の外圧であり、外来文化をどのように受けているのかは重要な意味を持っている。外来の要因が強ければ、内部はより大きく変革し、場合によっては従来の内部構造は変質し、復元能力以上の外圧を受ければ内部は崩壊するのである。逆に、内的結束と統合が十分であれば、外圧を撥ね返し、既存の伝統を保持するか、外的要因を十分コントロールした形で取り入れ、自らの内容を豊かにすることができる（丸山、2010：49-50）。民族教育がこうした内外要因のバランスを保ち、少数民族の歴史、文化、

伝統などを維持・継承させる機能を果たすことで「言語和諧」が実践レベルで実現できるのではないだろうか。

〔付記〕本稿は、財団法人富士ゼロックス小林節太郎記念基金助成金および財団法人松下国際財団助成金を受け行われた研究成果の一部である。

<注>

- (1) 胡錦濤国家主席の講和は、2005年2月19日の「省の各級主要指導幹部による社会主義「和諧社会」構築力向上専門検討会」上の講和である。2005年6月7日の『人民日報』を参照。
- (2) 呉曉波（2008）は、現在のインド社会において、不可触賤民（scheduled caste）と位置づけられている人々は人口の2割を占めており、カーストの問題が依然として存在している。このカーストは、エリート層と一般庶民や社会的地位の低い人々との距離を切り離してしまい、庶民の生きる希望を奪ってしまうといった深刻な社会問題を引き起こしていると指摘している。
- (3) 愛知大学国際中国学研究センター2008年度国際シンポジウム報告書 2009『中国をめぐる開発と和諧社会』愛知大学国際中国学研究センター発行
- (4) 同上、181頁
- (5) 「緑皮書」とは、専門家あるいは研究機関が行った調査研究の年度報告書であり、継続的に出版ができるという点で一般的な報告書や論文集と異なっている。
- (6) 戴慶厦 2009「構築我国多民族語言和諧的幾個理論問題」国家民族事務委員会宣伝司編『構築多語和諧的社会語言生活』民族出版社、10-17頁を参照。
- (7) アナトラ・グリジャナティ 2009「中国新疆ウイグル自治区における少数民族双語教育に関する研究」九州大学人間環境学府に提出した博士論文を参照。
- (8) モンゴル族の民族教育を研究している東京都立大学博士課程のハスゲレル氏によるインタビューに基づく。
- (9) 張海洋 2008「中国の多元文化、「和諧社会」と民族工作改革における当面の急務」『中国をめぐる開発と「和諧社会」』愛知大学国際中国学研究センター発行、133頁を参照。
- (10) 民族間関係が「和諧」であるという論調は、多様な民族が混住している「大雑居小聚居」という中国の民族分布の特徴を根拠にしている。言語や文化がそれぞれ異なる民族が長い間同じ地域社会で助け合いながら生活し、様々な自然災害を共に乗り越え共に発展してきた。そのうち、各民族の経済生活、風俗習慣、宗教信仰などは互いに理解され、調和の取れた民族間関係が作られたのであるという。これと対照的な考え方も現れている。例えば、張海洋（2008）は、チベット（2008年3月14日）、貴州翁安（6月28日）、雲南孟連（7月15日）などの少数民族地域で発生した事件やオリンピックの期間中、チベット族とウイグル族が安

全検査の際、差別されたことを例に取り上げながら、「少数民族地域における社会的な不公平が社会的衝突の種になっている」と民族間の緊張関係について鋭い指摘をしている。

(11) 「強勢言語」の漢語と「弱勢言語」の少数民族言語の関係は互いに補い合う「互補」関係を意味している。

(12) アナトラ・グリジャナティ 2009「中国における少数民族双語教育に関する研究 - 多言語共生の視点から - 」九州大学大学院教育学コース院生論文集『飛梅論集』2009 年 9 号、pp. 17-32 を参照。

<参考文献>

ー日本語ー

植田晃次

2006 「「ことばの魔術」の落とし穴—消費される「共生」」植田晃次・山下仁編著『「共生」の内実』三元社

江渕一公・酒井豊子・森谷正規

2000 『共生の時代を生きる - 転換期の人間と生活 - 』放送大学教育振興会

岡本雅亨

2008 『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社

木村護郎クリストフ

2006 「「共生」への視点としての言語権—多言語的公共圏に向けて」植田晃次・山下仁編著『「共生」の内実』三元社

金光旭

2003 「中国における少数民族言語の使用に対する法的保障」桂木隆夫『ことばと共生』三元社

小島朋之

2008 『和諧をめざす中国』芦書房

小嶋祐輔

2008 「中国「和谐社会」論と少数民族—中華民族の多元性という本質主義の批判的考察—」『現代社会学理論研究』第2号 日本社会学理論学会発行 128-140 頁

清水由里子 2007「ウイグル人の女子学校教育の開始とその展開—1930年代のカシュガルを事例に—」平成15年度～平成18年度科学研究費補助金(基盤研究A(1))研究成果報告書『中央アジアにおけるウイグル人地域社会の変容と民族アイデンティティに関する調査研究』研究代表者 新免康

此本臣吾

2007「中国の目指す新国家像としての「社会主義和谐社会」」『知的資産創造』2007年9号、10-31 頁

愛知大学国際中国学研究センター2008年度国際シンポジウム報告書

2009『中国をめぐる開発と和谐社会』愛知大学国際中国学研究センター発行

ー中国語ー

戴慶厦 2007「中国言語生活状況研究の新篇章-喜読<<中国言語生活状況報告(2005)>>」『語現

- 文字応用』第2期、24-28頁
- 2009「構築我国多民族語言和諧的幾個理論問題」国家民族事務委員会宣伝司 編『構築多語和諧的社会語言生活』民族出版社、10-17頁
- 荊云波 2009「和諧社会与語言和諧—构建和谐社会語境下的当代大学生活語言和諧教育」『湖南科技学院学报』第30卷、第10期、153-155頁
- 郝時遠 2005「构建社会主义和谐社会与民族關係」『民族研究』第3期、1-13頁
- 2007「社会主义和谐社会的重要概念：尊重差異、包容多樣」『民族研究』第1期、1-8頁
- 馮広芸 2006「語言和諧論」『修辞学習』第2期、14-17頁
- 李荣姿 2009「論中国和諧語言社会的构建」『北華大学学报』第10卷、第4期、58-62頁
- 孫琛輝 2007「珍愛語言資源、构建和諧的‘多言多語’生活」科学時報 2007年8月21日、第B01版
- 唐平・周文宣 2007「論构建社会主义和谐社会的理論来源」『理論与当代』第4期、25-26頁
- 王偉光 2007「构建社会主义和谐社会的理論指南——重讀『関与正確处理人民内部矛盾的問題』」『中共中央党校学报』第11期、5-12頁
- 王瑛 2009「淺談双語教育对社会和諧的促進作用」『和田師範專科学学校学报』第3期、95-96頁
- 楊奎 2007「批判与超越——馬克思主義和諧社会理論研究」『北京行政学院学报』第3期、49-51頁
- 于輝 2009「全球化与和諧語言生活的构建」『東岳論叢』第30卷、第9期、187-189頁
- 張国華 2006「和諧社会构建進程中的語言和諧支撐」『河南師範大学学报』第33卷、第3期 41-43頁
- 張海洋 2008「少数民族發展与中国社会和諧」『中国をめぐる開発と和谐社会』愛知大学国際中国学研究センター発行、310-315頁
- 張永斌 2009「論民族雜居地区語言和諧問題的研究意義」『重慶電子工程職業学院学报』第18卷、第1期、71-73頁
- 周慶生 2007「語言生活与生活語言—<<中国語言生活狀況報告(2005)>>編後」『語言文字応用』第1期、38-43頁
- 周明朗 2009「全球化時代中国的語言意識形態、語言秩序与語言和諧」国家民族事務委員会宣伝司 編『構築多語和諧的社会語言生活』民族出版社、40-48頁
- 中国教育部、国家語委發布 中国語言生活狀況報告 2005-2007

On the Construction of Multi-Linguistic Symbiotic Society in China

Guljennet Anaytulla

In international societies, the word “symbiosis” comes up in different circumstances, and is used to describe different cultures that are inter-dependant and co-exist. In China, where over 100 languages are used in everyday life, the construction of a socialist type of “symbiosis” in the form of “social harmony”, proposed to tackle with problems like regional inequalities, environmental issues, inter-ethnic relations, and the loss of cultural resources, has attracted considerable attention.

This paper focuses on “language harmony”, considerably the most important key for the realization of “social harmony” and makes observations on the process of its construction. More concretely, it first clarifies the notion of harmony in China, critically examines the optimistic thinking that “Chinese society of the present-day is harmonious” and points at the necessity of concrete indication of contradictions and problems that have effect on “harmony”. Furthermore, it shows by the introduction of the “Report on Linguistic Life in China”, that “language harmony” - a low rank notion in “social harmony” - is limited to a systematical and philosophical level, and is not addressed in practical terms. Lastly, it regards ethnic education with its own various problems as a non-harmonizing factor in itself, and proposes the idea that its resolution will stimulate the realization of “language harmony”.